

平成 26 年度 2 月補正予算の概要

1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により創設され、地方自治体の補正予算計上が強く求められている「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業を計上し、来年度当初予算と一体となって、東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する予算として編成する。

京都から地方創生を牽引する事業をスピード感をもって推進するために、交付金のうち地方創生先行型については、「京都市まち・ひと・しごと・こころ創生総合戦略」の策定に加え、国から交付対象として示されている創業支援・販路開拓、観光支援・対内直接投資、少子化対策に合致する事業に活用する。

また、交付金のうち地域消費喚起・生活支援型を活用し、地域経済の着実な底上げを図るため、市内商店街等で利用できる「京都市プレミアム商品・サービス券」（子育て世帯支援のための優遇措置あり）を発行し、消費を喚起する。また、市府協調で、第3子以降の保育料免除（保育所・幼稚園）のために活用する。

更に、その他の国の有利な財源を活用し、橋りょう等の防災・老朽化対策を実施する。

その他、退職手当や保育所運営費に要する経費の増額などを行う。

<補正事業の全体像（一般会計）>

(単位：千円)

項目	経費	主な内容
(1) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用した京都ならではの地方創生の推進	303,000	「京都市まち・ひと・しごと・こころ創生総合戦略」の策定、ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業、～地域で支える～すくすく子育て応援事業、世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動、京都文化芸術プログラム2020（仮称）を牽引する重要事業、京北地域活性化のビジョンの推進など
(2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用した消費喚起による京都経済の底上げと子育て世帯支援	2,104,000	「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行、第3子以降の保育料免除（保育所・幼稚園）
(3) 国の経済対策の財源を活用した防災・老朽化対策の推進	685,000	市営住宅維持修繕・ストック総合活用事業、いのちを守る橋りょう健全化プログラム など
(4) 給与費補正その他	2,894,000	職員退職手当、文化芸術振興基金・美術館基金等への積立金、民間保育所運営措置費 など
合 計	5,986,000	

## 2 補正予算の内容

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」については、国から地方創生先行型が 2.6 億円、地域消費喚起・生活支援型が 16.5 億円の交付を示されている。

交付金の予算計上に当たっては、交付金を最大限活用するため、執行段階で不用が生じることを見込み、地方創生先行型は 3 億円、地域消費喚起・生活支援型は 17 億円を財源として予算計上している。

### (1) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用した京都ならではの地方創生の推進 **303,000千円**

#### ア 総合戦略の策定

(総合企画局)

##### 「京都市まち・ひと・しごと・こころ創生総合戦略」の策定 **5,800千円**

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本市の地方創生策として、人口減少、東京一極集中等の課題解決に向け、「まち」「ひと」「しごと」の創生に加え、日本の美意識や価値観、精神的な豊かさなど「こころの創生」も重視した京都ならではの取組を進める。そのために、人口の現状を分析し、将来の人口を展望する人口ビジョンと共に、基本目標、具体的な施策、客観的な指標等を掲げた総合戦略を策定する。

#### イ 京都ならではの地方創生の推進

##### ① 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

(産業観光局)

##### 京都コンテンツの海外向け情報発信の強化 **18,000千円**

伝統、文化、マンガ・アニメなど京都が有する豊富なコンテンツを世界に発信し、海外からの誘客促進や海外を視野に入れたコンテンツ産業推進のため、宣伝効果の高いフランスの国際展示会に出展する。また、香港、シンガポールの国際コンテンツマーケットへの出展等を行うとともに、京都市メディア支援センターの機能強化を図り、テレビ、雑誌等の海外メディアに対する積極的な情報発信を行う。

##### 「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」記念事業 **32,500千円**

「京の冬の旅」及び「京の夏の旅」観光キャンペーンが記念すべき節目を迎えるに当たり、全国の京都ファンへこれまでの感謝を伝えるとともに、今後の更なる誘客を図るため、JRグループや観光関連事業者との連携の下、新たな観光コンテンツ開発、ファン確保のためのPRや記念セレモニー等を実施する。

## **京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設 10,000千円**

外国人観光客の京都に対する興味やニーズに応えられる通訳ガイドを育成するため、国の特区制度を活用し、京都市域限定で有償により外国人へのガイドを行うことができるようにする認定ガイド制度を創設し、外国人観光客の受入環境の充実を図る。

## **MICE誘致強化事業 27,000千円**

これまで大規模なMICEの開催を対象に実施していた支援に中小規模のMICEの開催も対象に加えるなど、支援制度を拡充することにより、MICE誘致の更なる強化を図る。

## **グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業**

**5,000千円**

グローバルMICE戦略都市として、大学との連携強化によるMICE開催の実態調査の実施や、MICEビジネスに関わる事業者や学術関係者による協議会の設置等により、戦略的なMICE誘致活動等を実施する。

## **京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業 32,000千円**

ソーシャルビジネス事業者の集積（ソーシャル・イノベーション・クラスター）による新しい社会的価値の創出を促進し、京都経済の活性化を図るため、「京都市ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）」を設置し、全国初となるソーシャルビジネス企業認定制度の創設及び認定に基づく各種支援を行う。

## **京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業 10,000千円**

本市におけるグリーン（環境・エネルギー）産業の創出を図るため、26年5月に策定した「京都市グリーン産業振興ビジョン」に基づき、知的・技術的資源のマッチングなどを促進する体制を整備し、産学公連携によるプロジェクトの形成を推進するとともに、次世代技術の事業化や製品化に向けた情報発信などの支援を行う。

## **京都市ライフイノベーション戦略（仮称）推進事業 25,000千円**

ライフサイエンス関連産業をけん引する重点分野（次世代医療分野、健康・福祉・介護分野、地場資源活性化分野）の1つである「健康・福祉・介護分野」において、大学と企業を結び付けるだけでなく、事業化・販路開拓も進めていくためのコーディネーターのほか、重点分野を相互に連携させ、更なる成果につなげていくプロジェクトマネージャーを新たに導入する。

また、民間企業等の研究等の事業化・実用化に向けた取組を更に促進させるため、京都発革新的医療技術研究開発助成事業を拡充する。

## 京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業

10,500千円

京都大学が設置する国際科学イノベーション拠点(27年3月末竣工予定)において、産学公が連携し、研究成果の実用化に向けた支援活動を行う。

## KYO-MONO is COOL!プロジェクト 7,000千円

伝統産業の将来を担う若手メンバーを中心としたプロジェクトチームによる日本酒と京都の伝統産業製品(京もの)を組み合わせた商品開発や継続的な販売の仕組みづくりを支援し、伝統産業の振興と、若手職人の育成を図る。

取組期間 27～28年度

## 「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業 10,000千円

「京都伝統産業ふれあい館」の活性化を図るため、総合プロデューサーや外部アドバイザーの配置により運営体制を強化し、伝統産業の普及・啓発にとどまらない、観光やビジネスの視点を取り入れた今後の在り方を検討する。

## ② 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実

(保健福祉局)

### ～地域で支える～すくすく子育て応援事業の拡充 1,000千円

赤ちゃんの誕生した家庭に、地域の子育て応援者が訪問(「お祝い訪問」)し、子育て支援情報(児童館だより、子ども支援センターだより等)を届けるとともに、子育て相談に応じ、地域の子育てサロンやつどいの広場等への参加を促すなど、地域で子育てを応援する関係を築く当事業の実施区域を、26年度の9区から全区・支所に拡充する。

拡充の内容

新たに2区・3支所で実施(山科区,南区,洛西支所,深草支所,醍醐支所)  
実施エリアの拡大 3区(右京区,西京区,伏見区)

### ③ 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速

(文化市民局)

#### 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動

84,000千円

市民生活の一層の安心安全の実現とともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上を目指し、京都市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」に基づき、「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の取組を進める。

事業内容 市民ぐるみ推進運動支援事業（各区で取り組む事業）  
区版運動プログラムに基づく、地域防犯活動等への支援  
（27年度：右京区・伏見区、29年度までに全区で実施）  
全市事業（全市的に取り組む事業）  
防犯カメラ設置促進補助事業 など

### ④ 「世界の文化首都」としての文化芸術の振興，環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上

(総合企画局)

#### 京都創生海外プロモーション 3,200千円

京都創生の取組を国内だけでなく、海外に向けて発信し、国際的な事業の京都への誘致や、京都創生に対する支援・協力につなげていくため、各国大使館関係者等を京都に招き、京都の奥深い魅力と歴史的景観や文化を継承する取組等を視察していただく京都見学会を実施する。

(文化市民局)

#### 京都文化芸術プログラム2020（仮称）を牽引する重要事業 12,000千円

32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックなど、世界的なスポーツイベントが開催される機会を捉え、京都の文化芸術を担う次の世代を育成するとともに、京都が持つ文化芸術の魅力を国内外へ発信するため策定する「京都文化芸術プログラム2020（仮称）」を牽引する重要事業を実施する。

事業内容 アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（仮称）  
学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組  
京都・和の文化体験の日

## ⑤ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

(文化市民局)

### 京北地域活性化のビジョンの推進 10,000千円

合併から10年が経過するのを機に、京北地域活性化企画本部を設置し、現在、右京区京北地域の活性化のためのビジョン策定を進めている。

27年度は、ビジョンに掲げる各種施策や事業について、民間事業者等と協働して、具体化に向けた事業手法等の調査・検討を行い、ビジョンの実現を推進する。

## (2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用した消費喚起による京都経済の底上げと子育て世帯支援

2,104,000千円

(産業観光局, 保健福祉局)

### 「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行 1,547,000千円

国の緊急経済対策で創設された交付金を活用し、「京都市プレミアム商品・サービス券」(以下「商品・サービス券」という。)を発行する。

商品・サービス券については、利用者の利便性に配慮しつつ、利用が大型店舗に偏らず、より多くの小型店舗で利用される工夫をするほか、子育て世帯に対しては、子どもの人数に応じた割引を実施することにより、消費喚起に加え、本市独自に中小企業振興、子育て世帯支援を図る制度とする。

(商品・サービス券の制度概要)

- ・ 販売価格：1冊(1,000円券12枚綴り)を10,000円で販売(プレミアム率20%)
- ・ 販売冊数：約40万冊(販売は2期に分けて実施)
- ・ 子育て世帯に対し、18歳未満の子ども1人につき1枚の割引券を送付し、購入価格の割引(割引券1枚につき2,000円の割引)を実施する。

(保健福祉局, 教育委員会)

**第3子以降の保育料免除事業**

**557,000千円**

**保育所における第3子以降の保育料免除事業 449,000千円**

(保育料免除事業実施に必要な額)

保育所等に同時入所している多子世帯に対しては、2人目は概ね半額とし、3人目以降については無料とする負担軽減を行っているが、27年度から、同時入所を問わず、子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の保育料について無償化する。

所得制限 世帯年収約640万円未満

実施時期 平成27年4月

**幼稚園における第3子以降の保育料免除事業 108,000千円**

(保育料免除事業実施に必要な額)

幼稚園に入園している多子世帯に対しては、小学校3年生以下の子どもから数えて2人目は概ね半額とし、3人目以降についてはほぼ無料とする負担軽減を行っているが、27年度から、子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の保育料についてほぼ無償化とする。

所得制限 世帯年収約680万円未満

実施時期 平成27年4月

(参考) 第3子以降の保育所・幼稚園の保育料免除事業の予算計上について

<保育所における第3子以降の保育料免除事業>

	経費	府補	保育料	国交付金	一財
2月補正	449	350	-	99	-
当初予算	△388	-	△388	-	-
計	61	350	△388	99	-

<幼稚園における第3子以降の保育料免除事業>

	経費	府補	保育料	国交付金	一財
2月補正	108	53	-	55	-
当初予算	△4	-	△4	-	-
計	104	53	△4	55	-

- ・ 国の交付金及び同交付金を原資とした府補助金を活用するため、2月補正予算にそれぞれ計上を行い、翌年度に繰越を行う。
- ・ 保育料は制度上繰越ができないため、当初予算で減額(同額について経費を減額)
- ・ 2月補正予算と当初予算を合わせて、事業実施に必要な予算を計上

**(3) 国の経済対策の財源を活用した防災・老朽化対策の推進 685,000千円**

(都市計画局)

**鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 17,000千円**

京福電気鉄道の橋りょう補修・耐震補強工事に係る補助を国、府と協調して実施する。

**市営住宅維持修繕 279,000千円**

老朽化した市営住宅に係る外壁改修，屋上防水を行う。

**市営住宅ストック総合活用事業 139,000千円**

**債務負担行為(27年度及び28年度500,889千円)**

耐震改修等改善事業(醍醐南，下鳥羽(設計)，大受(耐震診断等))

(建設局)

**いのちを守る橋りょう健全化プログラム 250,000千円**

北大路橋及び羽束師橋の耐震補強工事を行う。

次の事業については，26年度の国庫支出金が当初予算で予定していた額を下回ったため，執行を留保していたが，今回の経済対策で財源を確保の上実施する。(当初予算に必要額が計上されているため，補正予算には計上しない。)

- ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助(叡山電鉄に対する補助)【都市計画】 13百万円
- ・いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進(山端跨線橋など橋りょう4橋)【建設】 343百万円
- ・災害防除(緊急輸送道路における道路に面する斜面等の防災対策)【建設】 64百万円
- ・公共下水道事業(災害用マンホールトイレの整備)【公共下水道事業特別会計】 28百万円

計 448百万円(うち一般会計 420百万円)

**【国の経済対策の財源を活用した防災・老朽化対策の推進(一般会計)】**

685百万円(2月補正予算計上) + 420百万円 = 1,105百万円

**(4) 給与費補正その他 2,894,000千円**

(行財政局，教育委員会)

**職員退職手当 889,000千円**

[予算現額8,033,417千円 執行見込額8,922,417千円]

特例退職者の見込み増等に伴う退職手当の補正

(行財政局)

**水道事業特別会計繰出金 373,000千円**

総務省が定める公営企業繰出基準の取扱いにおいて，水道管路耐震化事業に対する一般会計繰出金の対象範囲が拡大されたため，一般会計出資金の増額補正を行う。

(総合企画局)

**国際交流会館整備 29,000千円**

国際交流会館擁壁改修について、地質調査の結果、脆弱な地盤を改良する工事が新たに必要となることが明らかになったため、地盤改良等の追加工事を行う。

**マイナンバー法に係る中間サーバー・プラットフォームの利用 8,000千円**

マイナンバー法の施行に伴い、国や他都市等との情報連携が必要となる本市の情報システムと、国が整備する情報提供ネットワークシステムを接続するに当たり、地方公共団体情報システム機構が運用する「中間サーバー・プラットフォーム」を利用する必要があることから、同機構に対し利用に係る負担金を支出する。

(文化市民局)

**文化芸術振興基金への積み立て 30,000千円**

寄附金収入の見込増に伴い、増額補正を行う。

**美術館基金への積み立て 20,000千円**

寄附金収入の見込増に伴い、増額補正を行う。

(保健福祉局)

**国単価改定に伴う措置費等の増額 438,000千円**

国人事院勧告に伴う保育単価等の増改定により、不足が生じる見込みのため増額補正を行う。

・民間保育所運営措置費 390,000千円

[予算現額 27,108,033 千円 執行見込額 27,498,033 千円]

・民間社会福祉施設単費援護(プール制補助金) 48,000千円

[予算現額 2,546,483 千円 執行見込額 2,594,483 千円]

ただし、増額影響分を既定予算で対応できるもの(児童福祉施設措置費 33 百万円)については、補正予算を計上しない。

**小規模保育整備助成(昼間里親) 2,300千円**

27年4月定員増のための改修 1箇所(西京) +7人

**国民健康保険事業特別会計繰出金 109,000千円**

[予算現額 7,894,000 千円 執行見込額 8,003,000 千円]

保険料の法定軽減の対象となる低所得者世帯が増加したため、増額補正を行う。

**介護保険事業特別会計繰出金 54,000千円**

[予算現額 17,357,000 千円 執行見込額 17,411,000 千円]

介護給付費の執行見込増のため、増額補正を行う。

**地域密着型特養「松尾特別養護老人ホーム（仮称）」整備助成 △137,300千円**  
事業候補者選定取消しに伴い、減額補正を行う。

（都市計画局）

**東九条地区における土壌汚染対策130,000千円**

土壌汚染状況調査の結果、北河原市営住宅跡地など市有地の一部において法令で定められた基準値を超える土壌汚染物質（鉛、六価クロム、水銀）が検出されたため、土壌汚染対策を行う。

**財源更正（107,000千円）**

市営住宅維持修繕等について、国の社会資本総合整備事業に係る交付金を活用し、5箇年の整備計画を立て事業を推進しているが、制度上国費の充当割合の年度間調整を行うことができるため、計画の最終年度である26年度の国認証の減額相当の精算に伴い、市債の発行額を増額する。

（国庫負担金△107,000千円，市債107,000千円）

（建設局）

**疎開跡地整備に係る用地買収 16,000千円**

道路敷地として使用している疎開跡地の用地買収に要する経費が不足するため、増額補正を行う。

**緑化・公園管理基金への積み立て 44,000千円**

寄附金収入の見込増に伴い、増額補正を行う。

**駐車場基金への積み立て 54,000千円**

駐車場の使用料収入が当初予算額を上回る見込みのため、指定管理者へ支払うインセンティブ（報奨金）を除く金額（積立金）の増額補正を行う。

**駐車場運営に係るインセンティブ 24,000千円**

駐車場の使用料収入が当初予算額を上回る見込みのため、指定管理者へ支払うインセンティブ（報奨金）の増額補正を行う。

**土地取得特別会計保有地の買戻し（梅小路公園） 925,000千円**

梅小路公園内の先行取得用地（土地取得特別会計）について、一般会計で買戻す経費を計上する。

（上下水道局）

**京北地域水道特別会計繰出金 △114,000千円**

一般会計で起債し、京北地域水道再整備に係る財源として繰り出している過疎対策事業債について、国の示した発行可能額が所要額を下回ることとなり、これを簡易水道事業債に変更するため、繰出金の減額補正を行う。

## <国民健康保健事業特別会計 1,296,000千円>

(保健福祉局)

### 財源更正(109,000千円)

法定軽減対象世帯の増加に伴う保険料収入額の減少について、財源更正を行う。

(一般会計繰入金:109,000千円, 保険料収入:△109,000千円)

### 国庫支出金返還金 1,296,000千円

25年度の国庫支出金に超過収入があったため、国庫返還を行う。

## <介護保険事業特別会計 614,000千円>

(保健福祉局)

### 介護給付費 427,000千円

[予算現額111,406,181千円 執行見込額111,833,181千円]

介護給付費の執行見込み増に伴い、増額補正を行う。

### 国・府支出金返還金 187,000千円

・国庫支出金返還金 56,900千円

25年度超過交付分について返還を行う。

・府支出金返還金 130,100千円

25年度超過交付分について返還を行う。

## <京北地域水道特別会計>

(上下水道局)

### 財源更正(114,000千円)

再整備事業に係る財源として一般会計が起債し繰入金として収入する過疎対策事業債について、国の示した発行可能額が所要額を下回る事となったため、これを簡易水道事業債に変更する財源更正を行う。

(一般会計繰入金(過疎対策事業債充当):△114,000千円, 簡易水道事業債:114,000千円)

## <雇用対策事業特別会計>

(環境政策局, 産業観光局, 保健福祉局)

### 緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)

#### 債務負担行為(27年度429,000千円)

27年度に実施する雇用対策事業(地域人づくり事業)において、新規雇用を行う場合や実施事業者の変更がある場合については、26年度中に事業を開始(27年度にまたがる事業契約を締結)しておく必要があるため、債務負担行為を設定する。

## <土地取得事業特別会計>

(行財政局)

**土地基金繰出金 925,000千円**

梅小路公園用地の買戻しに伴う土地基金への繰出金

## <水道事業特別会計>

(上下水道局)

**財源更正(373,000千円)**

一般会計出資金の増額補正に伴い、財源更正を行う。

(出資金:373,000千円, 企業債:△373,000千円)

## 3 補正予算の規模

(単位:百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	746,232	5,986	752,218
国民健康保険事業特別会計	152,750	1,296	154,046
介護保険事業特別会計	117,621	614	118,235
地域水道特別会計	1,557	繰越明許	1,557
京北地域水道特別会計	2,260	財源更正 繰越明許	2,260
雇用対策事業特別会計	1,071	債務負担	1,071
土地取得特別会計	7,979	925	8,904
水道事業特別会計	62,332	財源更正	62,332
今回補正しない特別会計	555,992	-	555,992
合計	1,647,794	8,821	1,656,615

## 4 一般会計補正予算の財源内訳

項目	補正額	内 容
特定財源	5,833	負担金 △32, 使用料 78, 国支出金 2,447, 府支出金 341, 寄附金 94, 繰入金 274, 諸収入1, 市債 2,630
一般財源	153	地方交付税 △3,917, 臨時財政対策債 2,297, 繰越金 992, 財政調整基金 628, 減収補てん債 153
合計	5,986	

駐車場基金積立金 54  
駐車場運営インセンティブ 24

民間保育所運営措置費 △32

地域住民生活等緊急支援 2,002 民間保育所運営措置費 206, 市営住宅 165, 橋りょう健全化プログラム 135, 東九条土壌汚染対策 30, 社会保障・税番号制度中間サーバー等利用 8, 国保基盤安定 8, 市営住宅財源更正 △107

第3子以降の保育料免除 350, 第3子以降の幼稚園保育料免除 53, 国保基盤安定 73, 小規模保育整備助成 1, 介護基盤整備助成 △137

民間保育所運営措置費 215, 民間社会福祉施設単費援護 48, 国際交流会館改修 11

介護繰出金 54, 退職手当 36, 国保基盤安定28, 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助17, 疎開建物跡地用地買収 16, 民間保育所運営措置費 1, 小規模保育整備助成 1

緑化公園管理基金積立金 44  
文化芸術振興基金積立金 30  
美術館基金積立金 20

土地取得特別会計保有地買戻し 925, 退職手当 853, 水道事業特別会計繰出金 373, 市営住宅 253, いのちを守る橋りょう健全化プログラム 115, 市営住宅財源更正 107, 東九条土壌汚染対策 100, 国際交流会館改修 18, 京北地域水道特別会計繰出金 △114

京都文化芸術プログラム2020(仮称)を牽引する重要事業・京都市認定ガイド制度の創設 1

<参考> 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

25年度末 残高 (A)	26 年 度 中					26年度末 残高見込額 (A+B-C)	
	積立見込額 (B)	取 崩 見 込 額 (C)					
		当初 予算	5月 補正	9月 補正	11月 補正		2月 補正
2,092	(※) 1,006	—	92	677	1,193	628	508

※ 25年度決算における実質収支黒字（1,986百万円）の1/2相当の積立て993百万円，運用益13百万円

<繰越明許費補正>

1 一般会計

通常の関係機関協議・地元調整等に時間を要し，年度内の事業完了が見込めない事業に加え，事業実施が27年度となる国の経済対策関連事業（当初明許枠での対応分を除く）についても併せて繰越明許費補正を行う。

(行財政局関連) (81,000千円)

税務事務集約化に伴うシステム改修 51,000 千円  
地籍調査事業 9,000 千円 など

(総合企画局関連) (60,000千円)

国際交流会館整備 51,000 千円  
「京都市まち・ひと・しごと・こころ創生総合戦略」の策定 5,800 千円  
京都創生海外プロモーション 3,200 千円

(文化市民局関連) (3,401,000千円)

京都会館再整備 2,781,000 千円  
新「京都市動物園構想」の推進 514,000 千円  
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動 84,000 千円 など

(産業観光局関連) (1,870,000千円)

「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行（保健福祉局関連分含む） 1,547,000 千円  
農林災害復旧事業 91,000 千円  
「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」記念事業 32,500 千円  
京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業 32,000 千円 など

(保健福祉局関連) (860,000千円)

介護基盤等整備助成 205,500 千円  
障害者共同生活援助事業所整備助成 33,500 千円  
第3子以降の保育料免除事業 449,000 千円  
深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業 99,000 千円 など

**(都市計画局関連) (906,000千円)**

駅等のバリアフリー化の推進 88,962 千円  
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 57,000 千円  
市営住宅維持修繕 661,000 千円 など

**(建設局関連) (8,663,000千円)**

御池大橋補修 99,680 千円  
阪急京都線連続立体交差化事業 1,254,672 千円  
京都駅南口駅前広場整備事業 973,142 千円  
四条通歩道拡幅工事 940,297 千円  
区画整理事業 181,000 千円  
土木施設災害復旧 775,500 千円  
公共土木施設災害復旧 574,000 千円 など

**(消防局関連) (12,000千円)**

四条消防出張所移転整備 11,000 千円  
北消防署整備 1,000 千円

**(教育委員会関連) (108,000千円)**

第3子以降の幼稚園保育料免除事業 108,000 千円

## **2 特別会計**

**(上下水道局関連)**

**地域水道特別会計 (146,000千円)**

大原簡易水道再整備事業 146,000 千円

**京北地域水道特別会計 (100,000千円)**

京北中部簡易水道再整備事業 100,000 千円